

市川レポート (No.377)

米中首脳会談を終えた後の注目点

- 北朝鮮問題や貿易不均衡問題は方針確認にとどまり、新たな米中閣僚級対話で協議を継続へ。
- 北朝鮮問題では非核化に向けた米中の包括的協議が、シリア問題では米口の協調がカギを握る。
- 地政学リスクが改めて市場のテーマとして浮上し、北朝鮮やシリアに関する米国の言動には要注意。

北朝鮮問題や貿易不均衡問題は方針確認にとどまり、新たな米中閣僚級対話で協議を継続へ

トランプ米大統領と中国の習近平国家主席は4月7日、2日間にわたる初めての会談を終えました。今回は、北朝鮮の核・ミサイル問題や米中の貿易不均衡問題について、解決に向けた具体的な対応や合意が示されるか否かに市場の関心が集まっていました。結果的に、これらの問題は基本方針の確認にとどまり、新設される米中閣僚級対話で協議が継続されることになりました（図表1）。

北朝鮮の核開発については、深刻な段階にあるとの認識を米中で共有したものの、中国の協力が得られなければ、米国は単独行動も辞さないとの立場を明らかにしました。また貿易不均衡については、是正に向けた「100日計画」を策定することで合意しました。会談では、さほど協調的な姿勢は見られなかった一方、激しい対立は回避されたため、市場にとっては極端に良くも悪くもない材料だったと思われます。

【図表1：米中首脳会談の主なポイント】

項目	概要
朝鮮半島情勢	深刻な段階にあるとの認識を共有。 米国は、中国の協力が得られなければ、単独行動も辞さない考え。
貿易不均衡	是正に向けた「100日計画」を策定することで合意。
米中対話	4分野で新たな閣僚級対話の枠組みを設置することで合意。 ①外交・安全保障対話 ②包括的経済対話 ③法執行・サイバーセキュリティ対話 ④社会・文化対話

(出所)各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：市場が注目する4月の主なスケジュール】

日程	内容
11日	北朝鮮最高人民会議開催
12日	ティラーソン米国務長官、ロシア訪問
15日	米財務省半期為替報告期限（延長の可能性も） 金日成生誕105周年
18日	日米経済対話（19日まで）
25日	朝鮮人民軍創設85周年
28日	米17年度暫定予算期限

(出所)各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

北朝鮮問題では非核化に向けた米中の包括的協議が、シリア問題では米口の協調がカギを握る

北朝鮮では4月11日に国会に相当する最高人民会議が開催され、15日には金日成生誕105周年、また25日には朝鮮人民軍創設85周年を迎えるなど、この先、重要イベントを控えます（図表2）。そのため米中が北朝鮮を巡る駆け引きを続ける間に、北朝鮮が4月にも核実験を行うのではないかと警戒が市場で燃っており、米中両国による非核化に向けた包括的な協議の早期進展が望まれます。

また、米国はシリアのアサド政権の包囲網を強めており、追加の経済制裁に踏み切る見通しです。米軍によるシリア攻撃について、アサド政権を支えるロシアとイランは強く反発する一方、アサド政権打倒を訴えるサウジアラビアとイスラエルは歓迎を表明しています。シリア情勢の混迷が長期化した場合、再びテロの勢いが増す恐れや、シリアからの難民問題が深刻化する懸念もあり、米口の協調が問題解決のカギを握ると思われれます。

地政学リスクが改めて市場のテーマとして浮上し、北朝鮮やシリアに関する米国の言動には要注意

仮に北朝鮮が核実験を行った場合、米国の行動次第で緊張感が高まり、日本、韓国、中国政府の周辺も慌ただしくなることが予想されます。その際、市場は円高、株安で反応する可能性がありますが、軍事行動に発展しない限り、短期的な反応にとどまると考えます。また中東情勢が一段と悪化する見通しが強まれば、原油相場の変動性（ボラティリティ）拡大も想定が必要と思われれます。

ここに来て、地政学リスクが改めて市場のテーマとして浮上しており、北朝鮮問題やシリア問題に対する米国の言動には特に注意が必要です。ただ前回のレポートでもお話しした通り、地政学リスクが顕在化しても、金融システムへの影響が限定的で、流動性の潤沢さにも変化がなく、他国・地域へ拡大する恐れが小さい場合、市場の動揺は一時的と考えます。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- この資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会